

2012年12月1日

解散総選挙にあたって

東日本NTT関連合同労働組合
執行委員長 奥山 信義

日本経済は、長期不況デフレから脱却できないでいる。歴代自民党政権や「聖域なき構造改革」を公約して登場した小泉政権が、市場の規制緩和と民営化を推し進めた結果は格差と貧困社会の拡大でしかなかった。

民主党は格差と貧困拡大を批判し、「コンクリートから人へ」生活第一を掲げ政権交代を成し遂げたが、わずか3年あまりでマニフェスト違反を繰り返し、変質しその本性を露わにした。

時の政権は、首相が回転ドアのごとく入れ替わり安定政権を築けず、追い込まれての国会解散となった。多くの勤労国民は、期待を裏切られ政治不信は助長されるばかりである。

「投票する政党がない」という声に代表されるように議会制民主主義の危機でもある。今次総選挙と東京都知事選挙はこのような状況のもとに闘われる。

私たちは、反貧困、人間らしく生き、働き続けられる社会をめざす。

新自由主義政策に基づく自由な競争とする、規制緩和には断固反対である。

維新の会が発表している、最低賃金廃止はその象徴でもあり危険な動きである。

私たちは、原発事故による生活破壊と健康破壊、子供にも広がる格差と貧困、生活保護の切捨て、雇用の不安、米軍基地とオスプレイの危険、消費税増税への不安等で窒息しそうな状況にある。

私たちが支持する政党は、労働者の生活を大事にする政策の政党である。

- (1) 原発再稼働に反対し、脱原発・自然エネルギーへの転換を始める。
- (2) 消費税増税反対、大金持ちや大企業への優遇税制廃止。
- (3) 競争原理に基づくすべての労働法制の規制緩和に絶対反対。
- (4) 国民生活の基礎である一次産業に競争原理を持ち込むTPPに反対。
- (5) 日米安保条約を廃棄し、すべての米軍基地の撤去を求める。
- (6) 憲法の国民主権を実現し、日の丸、君が代の強制反対し、教育現場の民主化を進める。

以上の政策を大事にし、公約として掲げる政党を支持します。

そして、平和で民主主義のあふれる社会を実現するよう活動する事を訴えます。